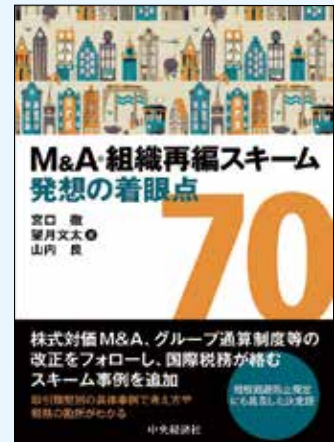


M&A・組織再編スキーム 発想の着眼点70

宮口 徹・望月 文太・山内 良【著】

A5判 380頁 定価：4,180円(税込)
中央経済社刊



本書は2014年に発刊された『M&A・組織再編スキーム発想の着眼点50』の改訂改題版である。前書籍は証券会社や監査法人、また税理士法人で豊富な実務経験を有する宮口徹公認会計士がM&Aやグループ内組織再編、経営統合といった資本政策のストラクチャー構築に係る勘所を事例形式でまとめた好評書籍であった。

今般の改訂においては、近年の税制改正内容を織り込むとともに、新しい連結納税制度であるグループ通算制度に豊富な知見を有する望月文太公認会計士と、わが国では数少ない国際資産税分野の専門家である山内良税理士を著者に加えて、事例を70にした点が最大の改訂点である。

本書は「スキーム構築のための前提知識」と「具体的なスキームの活用

事例」の二部からなっている。まず、第一部では組織再編税制、グループ法人税制、グループ通算制度といった難解な税制をあくまで実務で利用する観点から簡潔にまとめている。とかく税務専門家が書く文章は細部にこだわり過ぎるあまりに結論や主張がわかりづらくなりがちであるが、本書ではよい意味での割り切りがあり税務専門家以外の読者でも比較的容易に要点を理解することが可能である。

また、ストラクチャー構築にあたって避けては通れない包括的租税回避防止規定についても近年の事案が追加されており有用な示唆を得ることができると。著者も述べているとおり、節税メリットが大きいストラクチャーは裏を返せば税務リスクが高いストラクチャーであるため、本書の読者に対しては本書で得た視点を活用しつつ、実行にあたっては経験豊富な税務専門家への相談を是非お勧めしたい。

続く第二部では、非上場会社の資本政策、グループ内再編、M&A、経営統合、MBO、事業再生といった各テーマ別に70の事例が紹介されており、スキーム構築における着眼点が惜しげもなく披露されている。

日々の業務において実務担当者が疑問を抱きやすい、あるいは誤解しがちな論点が複数取り上げられており非常に興味深い。さらに、解説にあたっては会社の法人税の視点からのみならず、企業オーナーの所得税や相続税の観点からのスキームの優劣についても俯瞰した視点で論じられている点が類書にない本書の強みになっている。

また、同一の取引行為が国境をまたいだ場合の国際税務の論点についても事例が追加されており、アウトラインではあるものの検討のフレームを得ることができる。

読者を選ぶ書籍ではあると考えられるが、著者の税務における長年の経験に基づく知見が随所にうかがえる力作である。企業の経営戦略担当者、投資銀行のアドバイザーやPEファンドの実務担当者といった投資ストラクチャーを立案する立場にある読者にとっては、手元に置いて知恵袋的に活用したい一冊に仕上がっている。

山形 創一郎（デロイト トーマツ税理士法人 パートナー）